



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀
(コード：1971、東証第二部)
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕
(TEL. 03-3661-9631)

**(再訂正・数値データ再訂正) 「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成29年5月19日に開示いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月19日
東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-buid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,977	△30.3	163	△63.3	106	△74.6	△2	—
28年3月期	8,571	2.9	445	△17.9	418	△18.1	218	△17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△0.13	—	△0.1	1.2	2.7
28年3月期	10.69	—	7.1	4.4	5.2

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,940	3,558	39.8	151.22
28年3月期	9,202	3,145	34.2	153.86

(参考) 自己資本 29年3月期 3,558百万円 28年3月期 3,145百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	369	△541	257	792
28年3月期	588	△598	19	706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	51	23.4	1.7
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	58	—	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00	—	42.0	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載している。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照のこと。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,743	△6.0	△19	—	△44	—	△44	—	△1.87
通期	6,693	12.0	289	77.0	242	127.8	140	—	59.49

(注) 平成30年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載している。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」を参照のこと。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	23,787,400株	28年3月期	20,687,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	252,336株	28年3月期	244,861株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,695,730株	28年3月期	20,446,531株

※ 決算短信は監査の対象外である

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績等の概況」を参照。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第66回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定である。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定である。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりである。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 2円50銭
- 平成30年3月期の業績予想
1株当たり当期純利益 通期 5円95銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(税効果会計関係)	11
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14
(役員の異動)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の総動員もあり、緩やかな回復基調となったものの、個人消費や設備投資は力強さを欠き、海外経済の減速と為替、原材料価格の変動リスクを抱え、先行き不透明な状況が続いた。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、民間設備投資が堅調に推移したことに加え、住宅投資や官公庁工事が増加した事もあり、業界全体の受注高は前年をやや上回る水準で推移した。しかし、依然として工事従事者の不足による工事着工遅れ等の問題があり、仮設業界全体では厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当事業年度の業績はリース業者の買い控えと工事着工遅れが想定を上回り、製造受託の逸注も重なって、売上高59億7千7百万円（前期比30.3%減）となった。損益面では各セグメントの売上高減少と賃貸部門の粗利率の低下により、営業利益1億6千3百万円（前期比63.3%減）、第三者割当増資に伴う株式交付費3千4百万円等で経常利益1億6百万円（前期比74.6%減）となった。当期純損失は、営業利益及び経常利益の減少に加え、損害補償損失引当金繰入額5千万円の計上により2百万円（前期は2億1千8百万円の利益）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

① 仮設機材販売

仕入商品販売の減少と、リース業者の機材保有量の上昇による買い控えから主力製品の受注が減少し、売上高は25億4千9百万円（前期比20.0%減）と減収となった。セグメント利益は5千2百万円（前期比70.8%減）と減益となった。

② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした再開発工事等により仮設機材の需要は底堅いが、人手不足や資材高騰による工事着工遅れ等で軽仮設機材の稼働は足踏み状態が続き、売上高は24億8千7百万円（前期比10.1%減）と減収となった。セグメント利益は減収による粗利率の低下により1億1千3百万円（前期比59.8%減）と減益となった。

③ 金属加工事業

鉄骨部材製造受託の逸注及びくさび緊結式足場、高速道路用吊り足場のOEM製造の減少により、売上高は9億4千万円（前期比64.1%減）と減収となった。利益面では価格交渉による粗利率の上昇や経費負担の減少もあり、セグメント利益1千2百万円（前期はセグメント損失5百万円）となった。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は89億4千万円となり、前事業年度末に比べ2億6千2百万円減少した。これは主に資産については、売掛金が1億9千2百万円、たな卸資産が9千3百万円減少したこと、現金及び預金が8千5百万円増加したこと等によるものである。負債合計は53億8千1百万円となり、前事業年度末に比べ6億7千6百万円減少した。短期借入金が12億5千万円、支払手形が2億5千1百万円減少したことと、長期借入金が9億3千9百万円増加したことによるものである。純資産は資本金が2億3千2百万円、資本剰余金が2億3千2百万円増加し、前事業年度末に比べ4億1千3百万円増加の35億5千8百万円となり、自己資本比率は39.8%となった。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ8千5百万円増加の7億9千2百万円となった。

活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益5千6百万円、減価償却費の計上5億3千万円、売上債権の減少2億1千9百万円が挙げられる。主な減少要因として、仕入債務の減少4億6千1百万円、法人税等の支払額1億2千7百万円が挙げられる。以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、3億6千9百万円の収入（前年同期は5億8千8百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（賃貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出3億6千7百万円が挙げられる。以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4千1百万円の支出（前年同期は5億9千8百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座貸越利用の減少により前事業年度末と比べて、12億5千万円の減少となった。長期借入れは15億円の新規調達と約定返済により、前事業年度末と比べて11億5千3百万円の増加となった。また、株式発行による収入およびリース債務の返済による支出と配当金の支払による支出があった。以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5千7百万円の収入（前年同期は1千9百万円の収入）となった。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	33.4	30.7	34.2	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	33.0	31.5	25.8	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	6.1	8.9	6.5	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.2	16.6	14.1	23.5	17.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出している。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用している。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、オリンピック関連の需要増を背景に、売上高66億9千3百万円（当期比12.0%増）、営業利益2億8千9百万円（同77.0%増）、経常利益2億4千2百万円（同127.8%増）、当期純利益1億4千万円（当期は2百万円の損失）を見込んでいる。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針である。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針である。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706	792
受取手形	464	440
売掛金	911	719
営業未収入金	524	520
製品	763	789
仕掛品	244	197
原材料及び貯蔵品	486	413
前払費用	8	8
繰延税金資産	29	16
未収入金	136	103
その他	5	5
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,279	4,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,936	1,940
減価償却累計額	△1,660	△1,687
建物(純額)	275	252
構築物	618	629
減価償却累計額	△585	△592
構築物(純額)	32	36
機械及び装置	2,019	2,021
減価償却累計額	△1,819	△1,863
機械及び装置(純額)	199	157
貸与資産	9,642	9,690
減価償却累計額	△8,683	△8,835
貸与資産(純額)	958	854
車両運搬具	64	59
減価償却累計額	△63	△59
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	268	279
減価償却累計額	△260	△269
工具、器具及び備品(純額)	8	9
土地	3,177	3,177
リース資産	138	146
減価償却累計額	△56	△80
リース資産(純額)	81	66
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	4,734	4,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	7	11
ソフトウェア仮勘定	2	—
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	10	13
投資その他の資産		
投資有価証券	31	36
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	39	55
差入保証金	57	214
その他	53	62
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	178	364
固定資産合計	4,923	4,934
資産合計	9,202	8,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	924	672
買掛金	550	331
短期借入金	1,950	700
1年内返済予定の長期借入金	346	560
リース債務	24	26
未払金	109	34
未払費用	190	174
未払法人税等	110	50
前受金	10	14
預り金	9	10
賞与引当金	30	28
役員賞与引当金	32	30
流動負債合計	4,290	2,635
固定負債		
長期借入金	1,453	2,392
長期預り金	1	1
リース債務	62	44
退職給付引当金	124	132
長期末払金	98	98
資産除去債務	26	26
損害補償損失引当金	—	50
固定負債合計	1,766	2,745
負債合計	6,057	5,381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	508
資本剰余金		
資本準備金	526	758
資本剰余金合計	526	758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,361	2,307
利益剰余金合計	2,361	2,307
自己株式	△24	△25
株主資本合計	3,137	3,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	10
評価・換算差額等合計	7	10
純資産合計	3,145	3,558
負債純資産合計	9,202	8,940

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,134	3,064
商品売上高	669	425
賃貸収入	2,767	2,487
売上高合計	8,571	5,977
売上原価		
製品売上原価	4,468	2,535
商品売上原価	580	343
賃貸原価	2,031	1,918
売上原価合計	7,079	4,797
売上総利益	1,491	1,179
販売費及び一般管理費	1,046	1,016
営業利益	445	163
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
受取地代家賃	4	4
受取補償金	6	4
雑収入	3	3
営業外収益合計	16	13
営業外費用		
支払利息	25	20
株式交付費	—	34
支払補償金	13	7
雑支出	4	9
営業外費用合計	42	70
経常利益	418	106
特別損失		
臨時損失	35	—
損害補償損失引当金繰入額	—	50
特別損失合計	35	50
税引前当期純利益	383	56
法人税、住民税及び事業税	168	62
法人税等調整額	△4	△4
法人税等合計	164	58
当期純利益又は当期純損失(△)	218	△2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275	526	526	2,193	2,193
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△51	△51
<u>当期純利益又は 当期純損失(△)</u>				218	218
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	167	167
当期末残高	275	526	526	2,361	2,361

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	2,972	17	17	2,989
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△51			△51
<u>当期純利益又は 当期純損失(△)</u>		218			218
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9	△9	△9
当期変動額合計	△1	165	△9	△9	155
当期末残高	△24	3,137	7	7	3,145

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275	526	526	2,361	2,361
当期変動額					
新株の発行	232	232	232		
剰余金の配当				△51	△51
当期純利益又は 当期純損失(△)				△2	△2
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	232	232	232	△53	△53
当期末残高	508	758	758	2,307	2,307

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	3,137	7	7	3,145
当期変動額					
新株の発行		465			465
剰余金の配当		△51			△51
当期純利益又は 当期純損失(△)		△2			△2
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3	3	3
当期変動額合計	△0	410	3	3	413
当期末残高	△25	3,548	10	10	3,558

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	383	56
減価償却費	559	530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	7
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	50
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	25	20
株式交付費	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	406	219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	115	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	△793	△461
その他	120	△29
小計	821	516
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△25	△20
法人税等の支払額	△209	△127
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△591	△367
その他	△7	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	△1,250
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△346	△346
リース債務の返済による支出	△30	△25
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△51	△51
株式の発行による収入	—	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	19	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9	85
現金及び現金同等物の期首残高	697	706
現金及び現金同等物の期末残高	706	792

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価損	26百万円	24百万円
賞与引当金	9	8
支払補償金	4	—
未払事業税等	7	3
その他	2	3
繰延税金資産小計	50	40
評価性引当額	△21	△24
繰延税金資産(流動)の総額	29	16
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	38	40
長期未払金	30	30
資産除去債務	9	9
損害補償損失引当金	—	15
その他	6	5
繰延税金資産小計	83	101
評価性引当額	△41	△41
繰延税金資産(固定)の総額	42	59
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	3	4
繰延税金負債(固定)の総額	3	4
繰延税金資産(固定)の純額	39	55

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	31.0
住民税均等割等	1.1	24.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	1.2	—
評価性引当額	△1.6	4.9
特別控除	△1.8	—
決算訂正による影響額	5.3	13.3
その他	1.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	104.6

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の営業本部を設置し、各営業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

各報告セグメントごとの事業内容は次のとおりである。「仮設機材販売」は建設用の仮設機材等の販売、「仮設機材賃貸」は建設用の仮設機材等の賃貸、「金属加工事業」は住宅用鉄骨部材の販売並びに船内足場等の大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,186	2,766	2,619	8,571
計	3,186	2,766	2,619	8,571
セグメント利益又は損失 (△)	178	283	△5	456
セグメント資産	3,423	3,456	1,239	8,119
その他の項目				
減価償却費	61	437	42	541
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	86	472	33	592

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	金属加工事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,549	2,487	940	5,977
計	2,549	2,487	940	5,977
セグメント利益	52	113	12	178
セグメント資産	3,543	3,449	795	7,789
その他の項目				
減価償却費	52	421	37	511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16	348	1	366

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	456	178
全社費用(注)	△11	△14
財務諸表の営業利益	445	163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,119	7,789
全社資産(注)	1,083	1,151
財務諸表の資産合計	9,202	8,940

(注) 全社資産は、主に現金及び預金である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	541	511	17	18	558	530
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	592	366	16	11	608	377

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社備品の設備投資額である。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	153.86円	151.22円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	10.69円	△0.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(百万円)	218	△2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	218	△2
期中平均株式数(株)	20,446,531	20,695,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を行うことについて決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第66回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議した。

詳細については、本日別途公表した「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」を参照のこと。

4. その他

(役員の変動)

役員の変動については、本日別途公表した「代表取締役の変動に関するお知らせ」を参照のこと。